

平成22年度決算について

平成23年5月11日



平成22年度決算サマリー

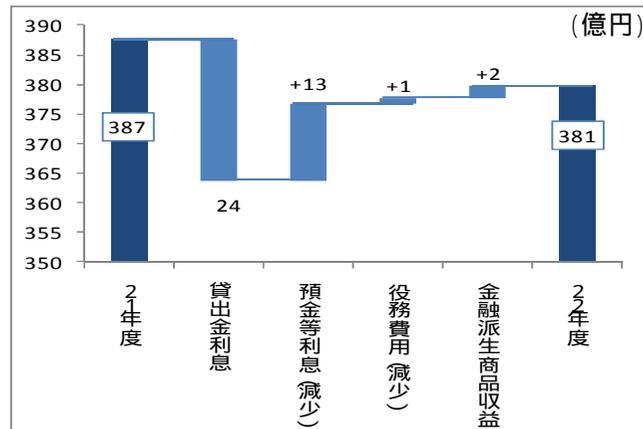
[単体ベース]

(金額単位:億円 単位未満切り捨て)

	平成21年度 実績	平成22年度 実績	増減
業務粗利益	378	373	4
うち資金利益	347	337	10
うち役務利益	35	37	1
うち国債等債券損益	9	7	1
コア業務粗利益 (業務粗利益 -)	387	381	5
経費	271	270	0
うち人件費	128	130	1
うち物件費	129	127	2
コア業務純益	116	110	5
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	106	103	3
臨時損益	32	36	4
うち不良債権処理額	20	11	9
うち株式等損益	10	22	12
経常利益	73	66	7
特別損益	26	46	19
うち貸倒引当金戻入益	38	48	9
当期純利益	59	70	10
(信用コスト)	+ -	(18)	(19)
(有価証券関連損益)	+ -	(19)	(30)
コアOHR	70.0%	70.9%	0.9%

平成21年度、22年度ともに一般貸倒引当金戻入益が個別貸倒引当繰入額を上回ったため純額を貸倒引当金戻益として特別利益へ計上。

コア業務粗利益の主な増減要因



信用コスト 37億円 前年比 19億円

貸倒実績率の低下等から一般貸倒引当金戻入は63億円となった。またDCF対象先の追加や破綻懸念先等への引当強化を41億円実施

	21年度		22年度		実態 増減
	決算上	実態	決算上	実態	
信用コスト	18	18	37	37	19
一般貸倒引当金繰入額	-	57	-	63	5
不良債権処理額	20	39	11	25	14
個別貸倒引当金繰入額	-	19	-	14	4
貸出金償却等	20	20	11	11	9
貸倒引当金戻入益	38	-	48	-	-

有価証券関連損益 30億円 前年比 10億円

株式市場の下落から有価証券の減損16億円を計上。

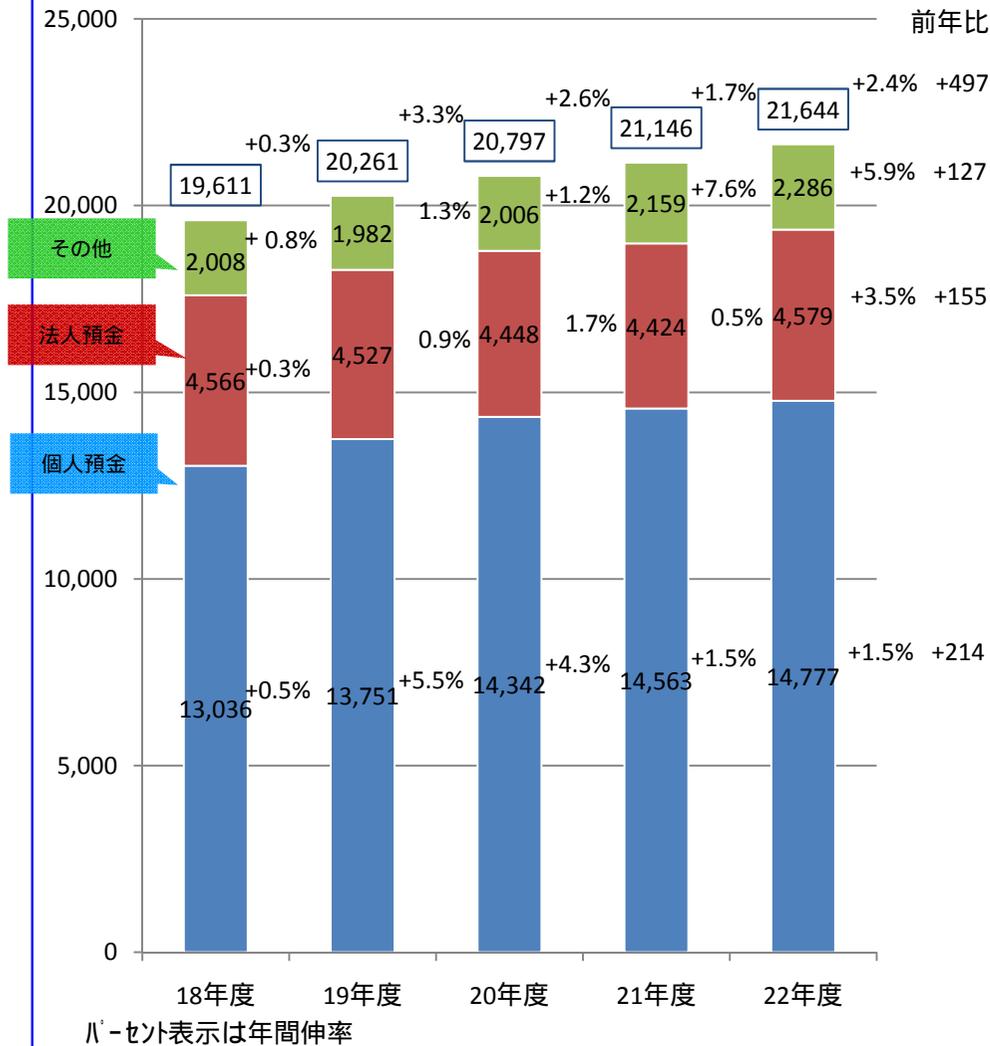
当期純利益70億円 前年比+10億円

信用コストの戻り益の増加を主因として当期純利益は前年比+10億円。

預金・個人預り資産の状況

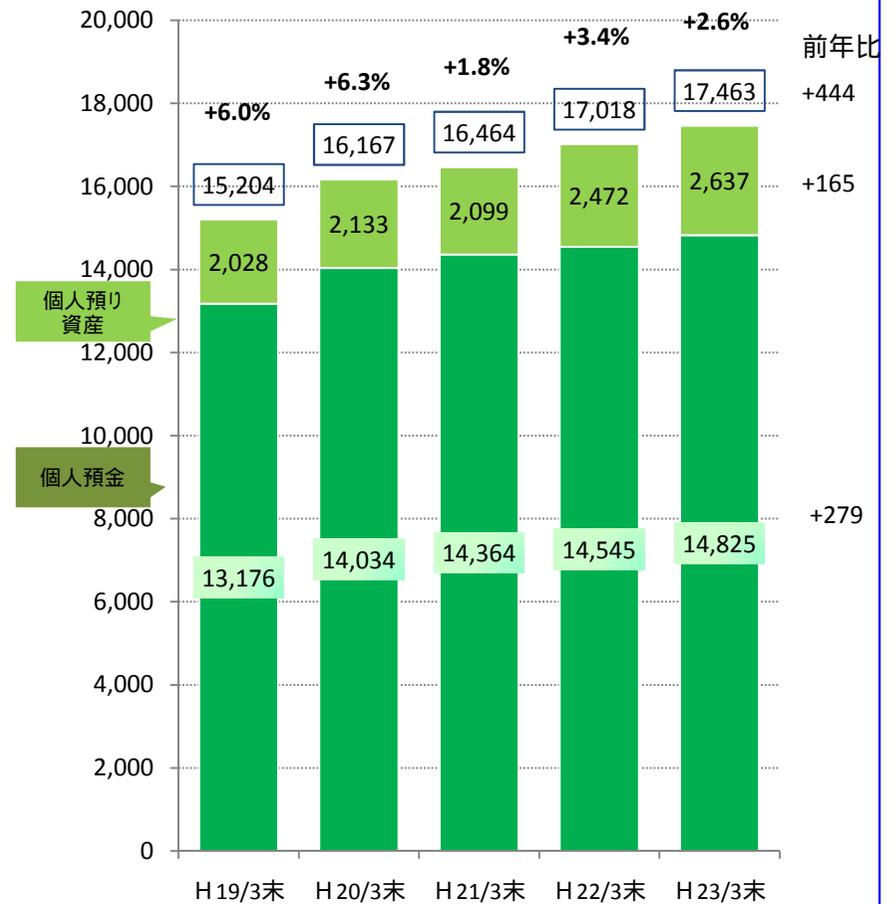
総預金(含む譲渡性預金)平残推移

(金額単位:億円)



個人預金+個人預り資産残高推移

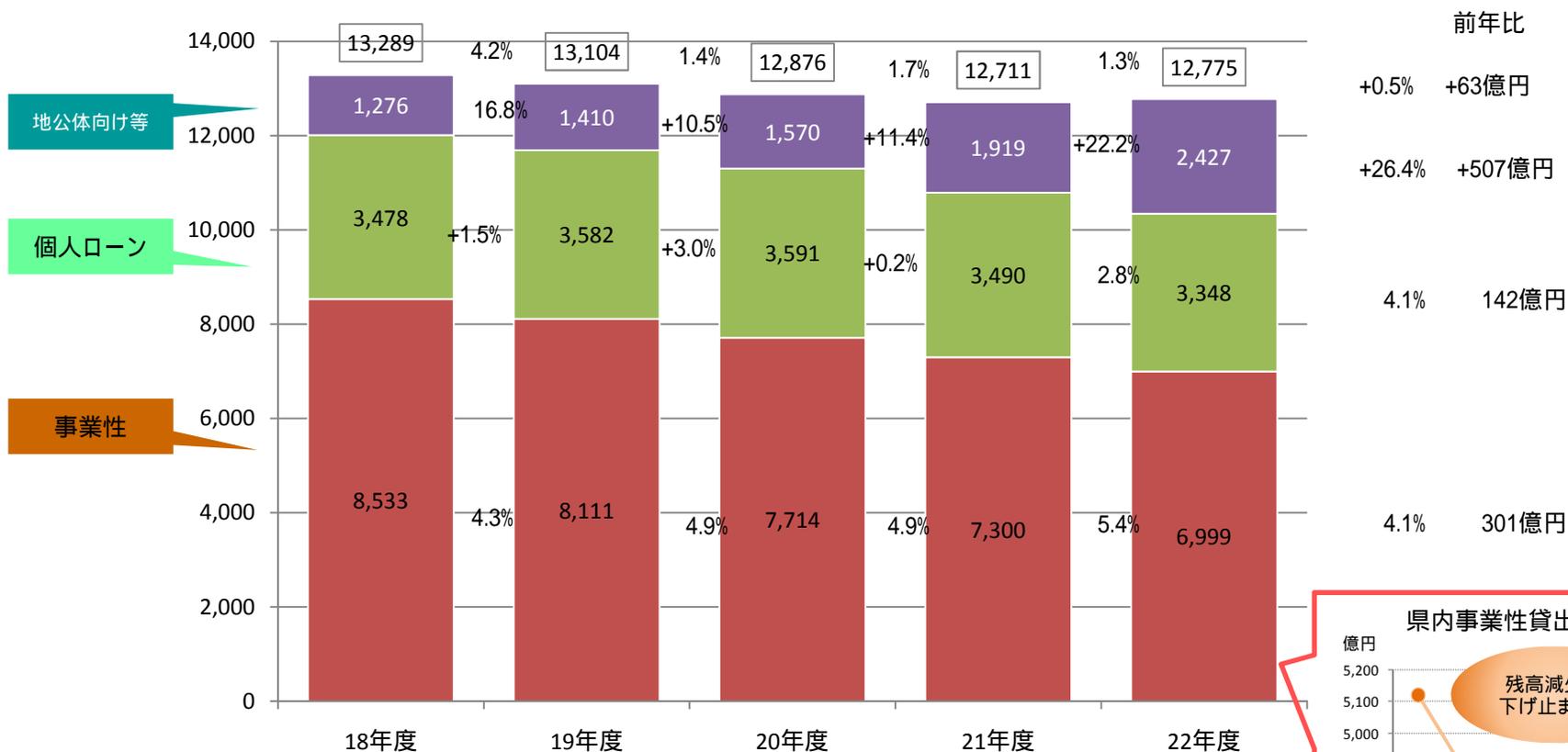
(金額単位:億円)



貸出金の状況

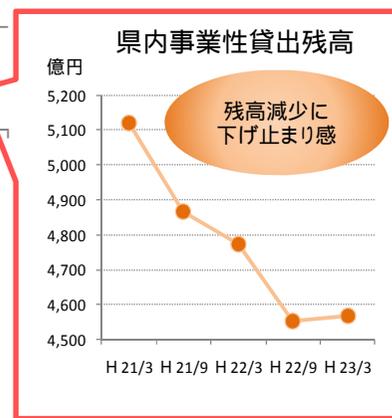
貸出金平残推移

(金額単位: 億円)



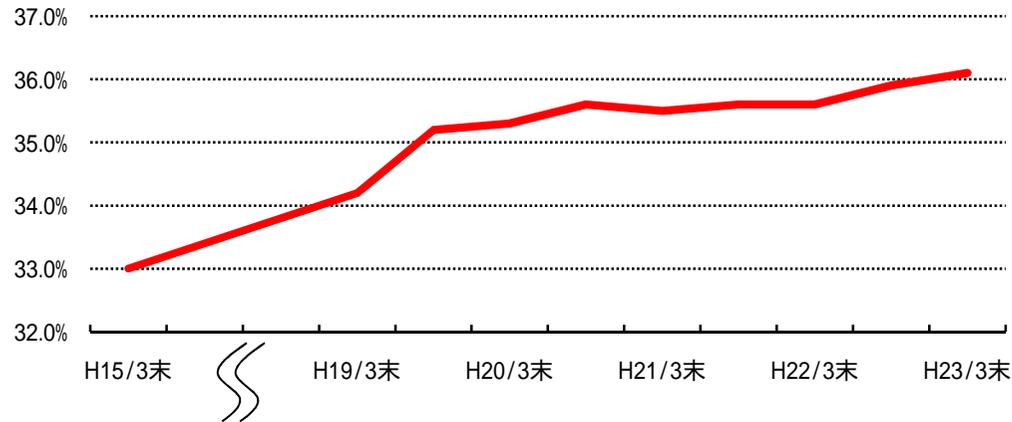
前年比	増減額
+0.5%	+63億円
+26.4%	+507億円
4.1%	142億円
4.1%	301億円

パーセント表示は年間伸率

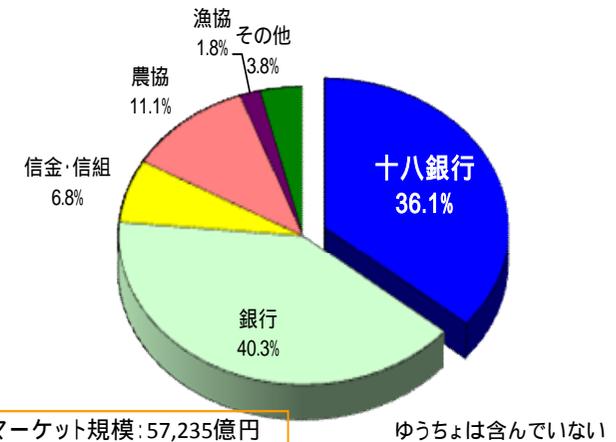


長崎県内預貸金シェア

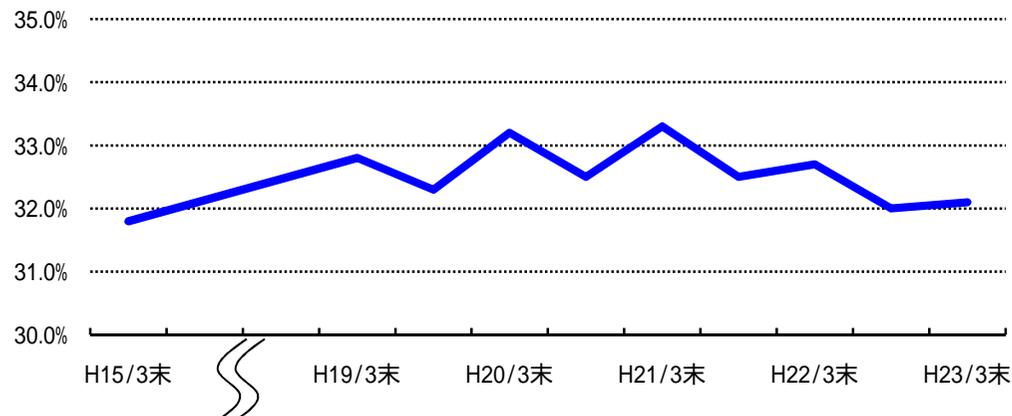
長崎県内預金シェア推移



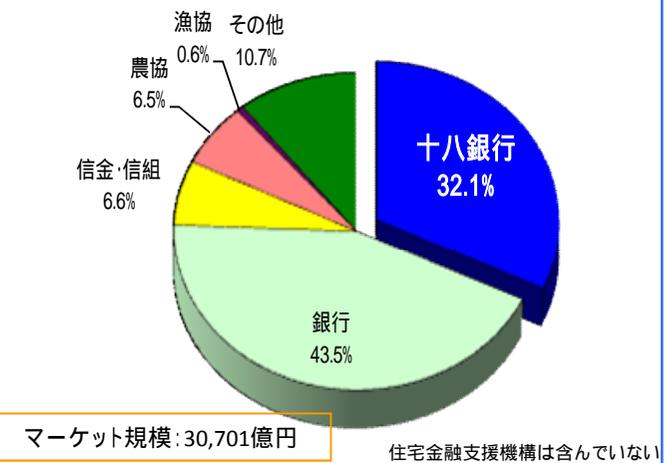
長崎県内預金シェア (平成23年3月末現在)



長崎県内貸出金シェア推移



長崎県内貸出金シェア (平成23年3月末現在)

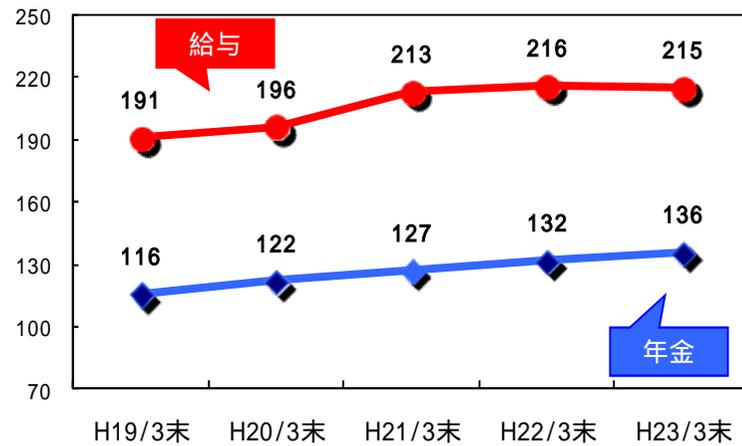


(出所) 日本銀行長崎支店「県内業態別預貸金残高」を基に作成

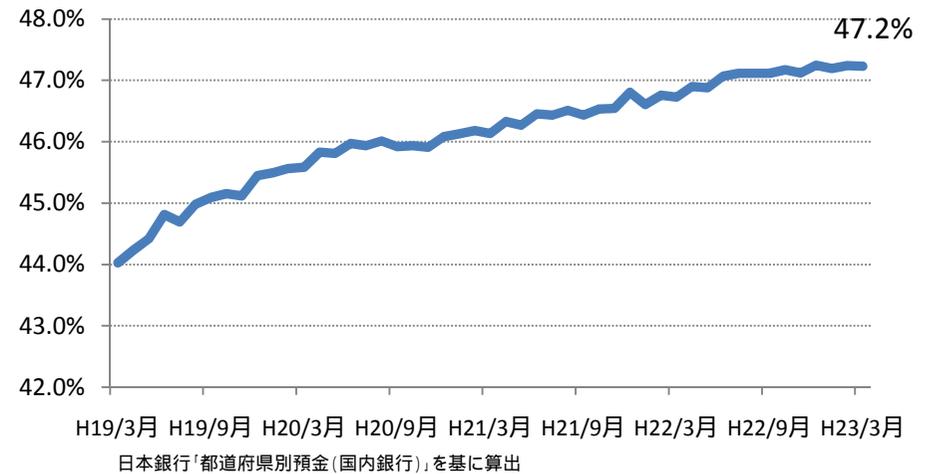
個人顧客基盤の状況

長崎県内における年金・給与振込指定口座の推移

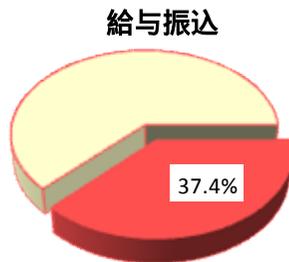
(単位:千人)



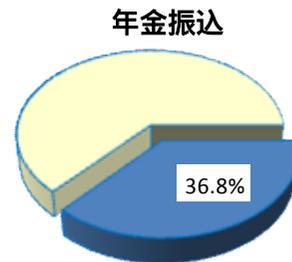
長崎県内における個人預金シェアの推移



長崎県内における取引シェア



就業構造基本調査 H19年10月 575千人をベースに算出



H22年10月現在の65歳以上人口370千人ベースに算出

個人の顧客基盤は順調に拡大

信用コスト・不良債権の状況

信用コスト推移

(金額単位: 億円)

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
信用コスト	69	170	162	18	37
一般貸倒引当金繰入額	35	9	65	57	63
不良債権処理額	104	179	97	39	25
個別貸倒引当金繰入額	58	70	62	19	14
債権売却損	40	62	0	1	1
偶発損失引当金繰入額	-	35	11	5	5
貸出金償却等	6	11	22	13	7
信用コスト率 (信用コスト/貸出金平残)	0.5%	1.3%	1.3%	-	-

平成22年度の信用コスト

一般貸倒引当金について貸倒実績率の低下(正常先 0.03% その他
要注意先 1.79%)等から63億円の戻入となった

新規発生の信用コストも減少したことにより不良債権処理額も減少

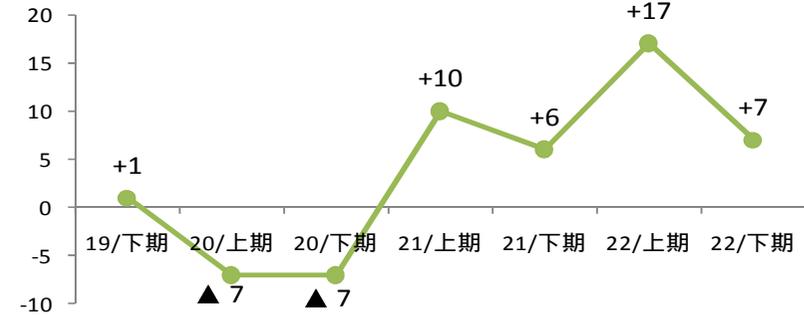
引当強化 (+41億円)

- ▶ 破綻懸念先における引当を強化 +22億円
対象先 未保全3億円以上 1億円以上
未保全額からキャッシュ・フローによる回収可能な部分を
控除後、残額に対し引当を実施
- ▶ ビジネスローン(スコアリングモデルを使用した事業性ローン)
に係る偶発損失引当金の算定基準の変更 +10億円
- ▶ DCF法適用対象先の追加 +8億円

経営改善支援の状況

【経営改善先数-悪化先数の推移】

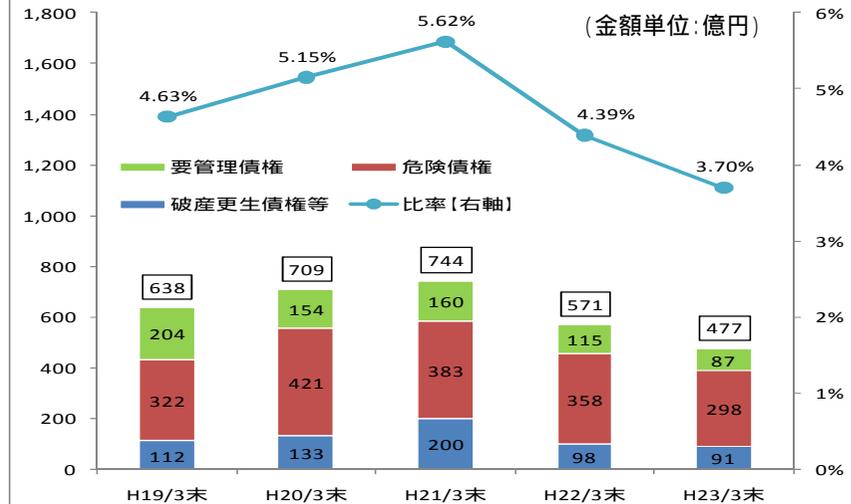
金額単位: 先



	19/下期	20/上期	20/下期	21/上期	21/下期	22/上期	22/下期
改善先数	15	28	14	20	13	22	14
悪化先数	14	35	21	10	7	5	7
-	1	7	7	10	6	17	7

不良債権残高の状況

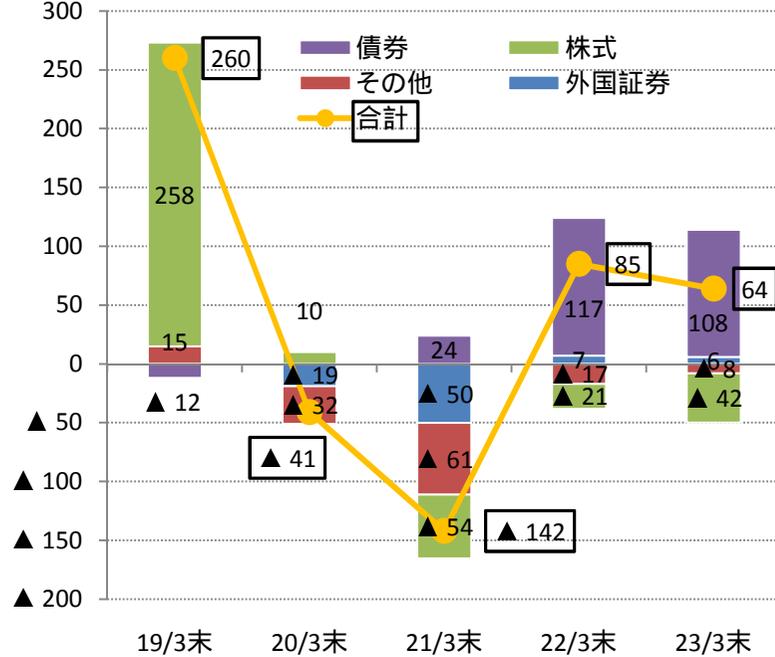
(金額単位: 億円)



有価証券の状況

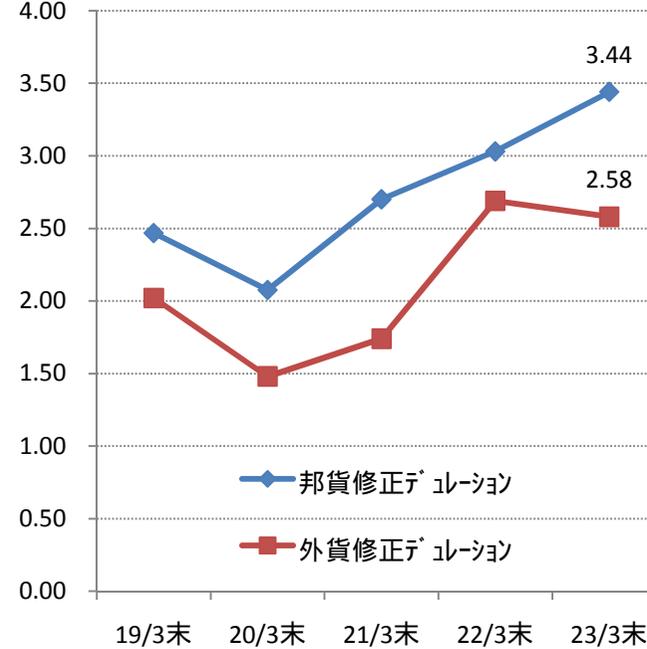
＜その他有価証券評価損益推移＞

(金額単位: 億円)



＜その他有価証券修正デュレーション＞

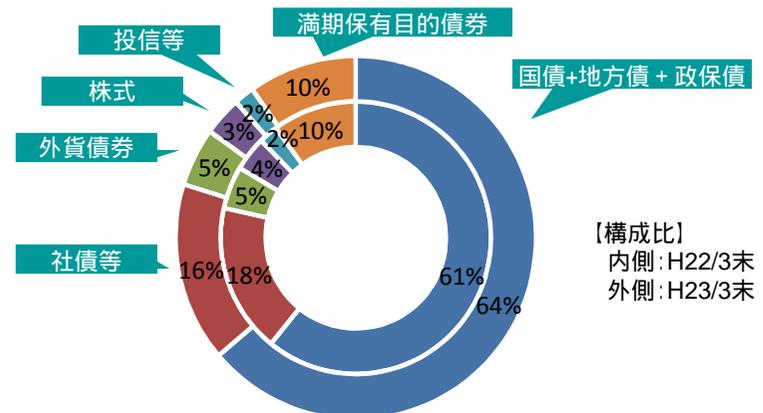
(金額単位: 年)



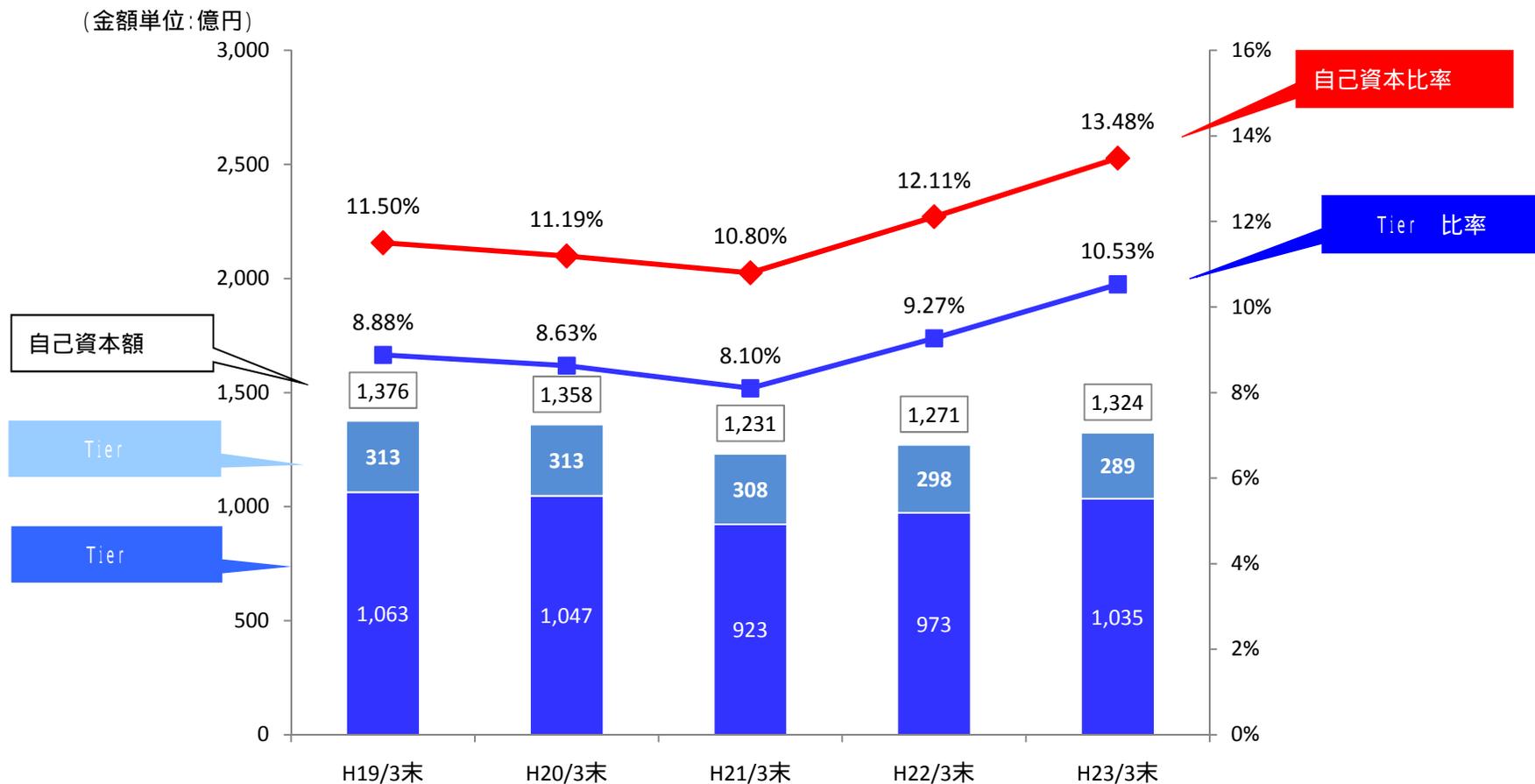
(金額単位: 億円)

	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	22/3末比
株式	258	10	54	21	42	20
債券	12	0	24	117	108	8
外国証券	0	19	50	7	6	0
その他	15	32	61	17	8	8
合計	260	41	142	85	64	21
満期保有目的債券	4	13	8	18	31	12
(参考)10年国債利回り	1.66%	1.28%	1.35%	1.40%	1.26%	0.14%
(参考)日経平均株価	17,287.65円	12,525.54円	8,109.53円	11,089.94円	9,755.10円	1,334.84円

＜有価証券ポートフォリオの状況＞



自己資本の状況



参考

繰延税金資産の状況 (金額単位: 億円)

	23/3末
繰延税金資産合計	177
繰延税金負債合計	47
B/S計上額	130

税効果相当額		
		154
繰越欠損金に係るもの		6
一時差異に係るもの		147

H23/3末 コアTier 比率試算 9.5%

コアTier = Tier - 繰延税金資産 (税効果相当額のTier x 10% 超過部分・繰欠部分は全額控除) - 無形固定資産

平成23年度業績予想

(金額単位: 億円)

	平成22年度 実績	平成23年度 予想	増減
コア業務粗利益	381	367	14
うち資金利益	337	326	11
うち役務利益	37	40	3
経費	270	276	6
うち人件費	130	131	1
うち物件費	127	131	4
コア業務純益	110	90	20
経常利益	66	65	1
当期純利益	70	40	30
信用コスト	37	15	52
自己資本比率	13.48%	14% 程度	

資金利益の主な増減要因

- ・貸出金利息 平残要因 2億円
利回要因 12億円
- ・預金等利息 平残要因 +0億円
利回要因 6億円
- ・有価証券利息/配当金 平残要因 +5億円
利回要因 6億円

預り資産販売強化

KeyMan及び新営業店システム稼働に伴う費用等

一般貸倒引当金の戻入の減少

- H23年度の信用コスト予想内訳
- 一般貸倒引当金戻入 15億円
- 不良債権処理額 30億円

配当政策

業績連動配当の実施

平成17年度より、株主重視の経営を目指す観点から業績を反映した利益配分を実施

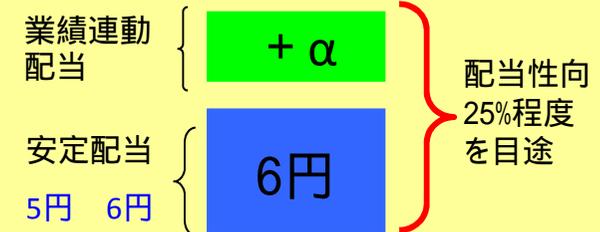
< 22年度以降の配当方針 >

今後の業績安定化が見込まれることからさらなる株主重視の経営へ

従来からの安定配当部分について年間1株当たり5円から6円に1円増額

【業績連動部分については従来同様】

安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向は25%程度を目途と考えますが、各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。



	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 予想
中間配当金	2円50銭	2円50銭	2円50銭	2円50銭	3円00銭
期末配当金	6円00銭	2円50銭	2円50銭	4円50銭	5円00銭
年間配当金	8円50銭	5円00銭	5円00銭	7円00銭	8円00銭
(うち業績連動配当)	(3円50銭)	(-)	(-)	(2円00銭)	(2円00銭)
一株当たり 当期純利益	35円93銭	8円80銭	79円49銭	33円42銭	39円64銭
配当性向	23.6%	56.8%	-	20.9%	20.1%

新中期経営計画

「トップバンクプラン」

～ お客さまと地域経済に貢献できる積極営業の展開 ～

目指す姿

長崎県のトップバンクとしてより積極的に金融機能を発揮し、お客さま満足度の高い銀行を目指します。

計数目標
【最終年度】

コア業務純益	100億円以上	当期利益	35億円以上
経常利益	70億円以上	Tier 比率	10%以上

期間

平成23年4月 ～ 平成26年3月【3年間】

営業力強化

お客さま満足度の高いサービスの提供

行動量の増加

営業人員の戦略的配置



事業性融資

ビジネスサポート活動の展開

個人リテール

ライフイベントに合わせたお客さまへのサービスの徹底とお取引メイン化の推進

地域振興

地域と連携し経済の活性化に向けた活動の継続

人材育成と組織活性化

環境変化に対しポジティブに考え行動できる人材の育成と組織活性化

- ▶ キャリアプラン（長期的な人材育成ビジョン）の策定
- ▶ OJTの強化
- ▶ 専門能力の高い人材の育成
- ▶ 融資営業に強い人材の育成
- ▶ CSマインドの定着化

経営力の強化

盤石な経営体質の構築

システム提携強化

営業時間の捻出と
ローコスト体質の構築

経営環境の変化への対応と
リスクコントロール

CSR活動

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。